

米国における LGBT の政治的現在地

激化する「文化戦争」

日本総研 国際戦略研究所
研究員 市瀬由香里

■ 1. 2022 年中間選挙で「中絶問題」がもたらした政治的インパクト

日本では聞きなれない概念かもしれないが、米国ではいま「文化戦争（Culture War）」が激化している。この「文化戦争」は、言い換えれば、「多様化する社会的価値観——人工妊娠中絶、性的少数者（LGBT 等）、気候変動、人種問題、医療ケアアクセスなどといった、多様な問題を巡るイデオロギーの対立」である。

2022 年中間選挙を例に挙げると、同 6 月の米最高裁判決による中絶の権利破棄が、多くの若者を怒らせた結果、民主党の成功を決定づけたと言われている。価値観のギャップは、最近の米国政治に大きな影響をもたらす傾向が年々顕著になりつつあり、2024 年大統領選挙を巡っても、今後影響を与える可能性が高い。こうした「文化戦争」は、今や米国政治の趨勢を読むにあたって、最も注視すべき問題になりつつある。

本稿では、「LGBT を巡る議論」に焦点を絞り、近年の米国における文化戦争の政治的現在地について分析したい。最近、日本では国会での「LGBT 理解促進法」成立や、多くの芸能界のニュースを巡って以前に類を見ないほど LGBT に関する議論が活発になった。社会的認知は高まりつつある一方で、LGBT はまだまだ新しい概念である。米国での議論は今後日本でも起こりうる議論であろう。

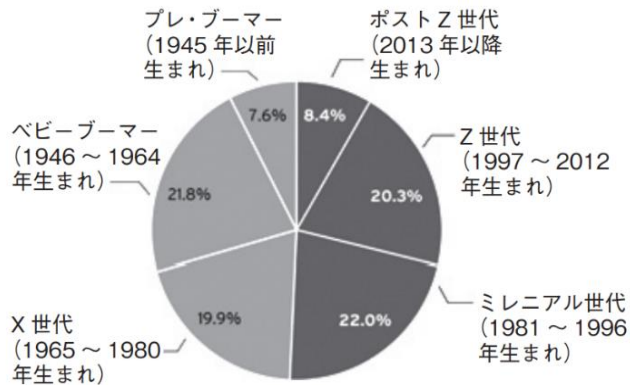
■ 2. 米国における LGBT の人口動態的現在地

2016 年以降、LGBT の自認率は全米で上昇傾向にある。ギャラップの調査によれば、2016 年時点で米国の成人の 4.1% が LGBT を自認していたのが、2017 年は 4.5% → 2020 年は 5.6% → 2022 年現在、7.1% に上昇している。（図 1）更に、Z 世代（1997 年～2003 年生まれの世代）ではその傾向は顕著であり、Z 世代の成人の約 2 割（18 歳～26 歳の内、5～7 人に 1 人）が LGBT を自認している。近い将来には米国全体で 10% を超えることも予想されている。（図 2）同時に、過去 20 年間にわたり国民の意識も大きく変容してきた。同性婚を支持する割合は、1996 年時点では 27% だったのが → 2023 年には

71%へ増加している状況である。(ギャラップ社年次調査「価値観と信念」2023年5月1日～24日実施)

こうした性的マイノリティに対する肯定感の高まりについては、若く、無宗教であること、また政治的にリベラル～穏健派であり、日頃からLGBTを公にしている人々と親しい関係を持っていること等と、強い相関性があることが明らかになっている。いわゆる白人層(WASP)が力を持ったこれまでの社会が、歳月をかけて多様化していくにしたがって、自然に変容した価値観の中で生まれ育った子どもたちが成熟し、大人になっている。そのようにして上書きされた社会の実態が、数字にも反映されつつあると考えられる。

図1：各世代グループが人口に占める割合



出典：ブルッキングス研究所、2020年6月

ミレニアル～Z世代(1981～以降の生まれ)の若い世代は、上の世代と比較して最も人種的に多様、かつ教育水準が高いグループである。ブルッキングス研究所の調査によれば、2016年以来、白人人口はマイナス成長へ転じている一方、ミレニアル以降の若い世代は米国で最大の割合を占め、また、2045年までに人種マイノリティが過半数を占めることが予測されている(「マイノリティ・マジョリティ」と呼ばれる現象)

図2：2012年以降のアメリカ人のLGBT自認率の推移

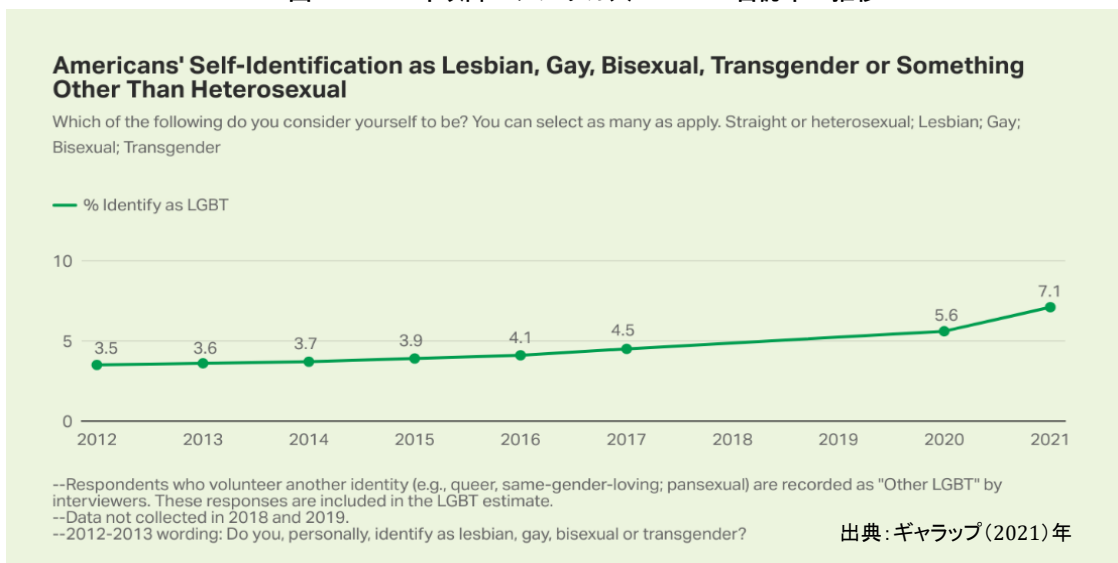


図3：世代別のアメリカ人のLGBT自認率の割合

	LGBT	異性愛者	回答なし
	%	%	%
Z世代 (1997年～2003年生まれ)	20.8	75.7	3.5
ミレニアル世代 (1981～1996年生まれ)	10.5	82.5	7.1
X世代 (1965～1980年生まれ)	4.2	89.3	6.5
団塊の世代 (1946～1964年生まれ)	2.6	90.7	6.8
伝統主義者 (1946年以前生まれ)	0.8	92.2	7.1

<<基礎知識：①LGBTとは>>

- 厳密には、レズビアン (Lesbian) ・ゲイ (Gay) ・バイセクシュアル (両性愛者 Bisexual) ・トランスジェンダー (こころの性と身体の性が一致していない Transgender) の頭文字をとった、性的少数者の総称を指す。
- また、「ストレート (こころの性と身体の性が一致している異性愛者)」ではない性のあり方 (性的指向) の人、を指す。
- 但しこの言葉はそれ以外の多様なジェンダーの在り方を指す包括的な用語として使用されることもあるので、「LGBTQ+」などと表現が変化する場合もある。

<<基礎知識：②性的指向とは>>

- 「性的指向」とは何か？
特定の性別 (男性または女性) に対する感情、恋愛、性的な面における方向性を指すために使用される用語。これは、生殖能力を超えて、当事者が自分自身をどのように見ているか、そして当事者が他者とどのように物理的に関係しているかを定義する。
- 性的指向は何に起因するのか？
殆どの科学者は、性的指向そのものが、親の育て方や幼い頃の環境に起因するものではなく、また、環境、感情、ホルモン、生物学的要因の組み合わせの結果であると説いている。同性愛者や両性愛者であることは、その人が何らかの形で精神疾患や異常者であることを意味するものではないという考えが主流。
- 性的指向は変えられるのか？
専門家は、性的指向は「選択」ではなく、変更できないことに同意している。しかしながら当事者の中には、性的マイノリティであることによって他者から偏見の目で見られたり、差別を避けるために、本来の性的指向を隠す人もいる。また、いわゆる転換療法など、異性愛的指向に変えようとするには効果がなく、寧ろ有害になる可能性があるため、アメリカ医師会はこれを「臨床的および倫理的に不適切」と呼んでいる。
(参考：WebMed)

<<基礎知識：③反対派の意見とそのルーツ>>

同性愛に対する社会の態度は、それぞれの国における文化や歴史によって大きく異なる。米国の場合、LGBTの権利反対を唱えるグループは、本質的に宗教的*または社会的に保守的なことが多い。1950年代のアメリカでは、各州の議会で同性愛行為を禁止する法律を長年施行していたが、70年代初め、主に中絶の権利保障 (ロー対ウェイド事件) やLGBTの権利運動が盛んになる。これら「リベラル」に対する反応として、主に保守的なキリスト教徒を中心とした抗議活動が表面化し始めたのが現在の対立構図のルーツだと言われている。

(アブラハムの宗教*；福音主義キリスト教、カトリック、モルモン教、ユダヤ教正統派、イスラム教は、同性愛の実践と受容は社会の道徳観を弱めると主張している。)

■3. 共和党のLGBTの権利制限を巡る「トレンド」と戦略

しかしながら一方で、今年に入ってから全米で反LGBT法案が電撃的に成立している。2023年以降、全米45の州議会で計491件の性的少数者を制限する法案がほぼ共和党議員によって提出されており、過去5年間で約12倍という、かつて類を觀ないペースに達している。(※全てが可決・成立するわけではないが、提出されている法案が多い程可決する法案も増す。) (図4、アメリカ自由人権協会調べ)

例えば、24年大統領選最有力候補の一人であるフロリダ州知事のロン・デサンティス知事は、保守的な立場から「子どもの教育環境を阻害するもの」を「WOKE (覚醒したもの)」と銘打ち、制限する法案を同州議会で顕著に押し進めてきた。性的指向・性自認に関する議論を学校内で制限する教育政策を推進 (通称：Don't Say Gay Bill) している。こうした反LGBT的取組みは、西部や南部の共和党が多数を

占める州（レッド・ステート）のみならず、最近では大統領選で民主・共和が拮抗する「激戦州（スウィング・ステート）」にも浸透しつつある（図5、アメリカ自由人権協会調べ）。

更に、「反 WOKE キャンペーン」には、トランスジェンダーのアスリートによる女子スポーツ参加制限、未成年の思春期阻害剤やホルモン剤などによる医療行為の禁止など、トランスジェンダーをターゲットにした政策が増えている。

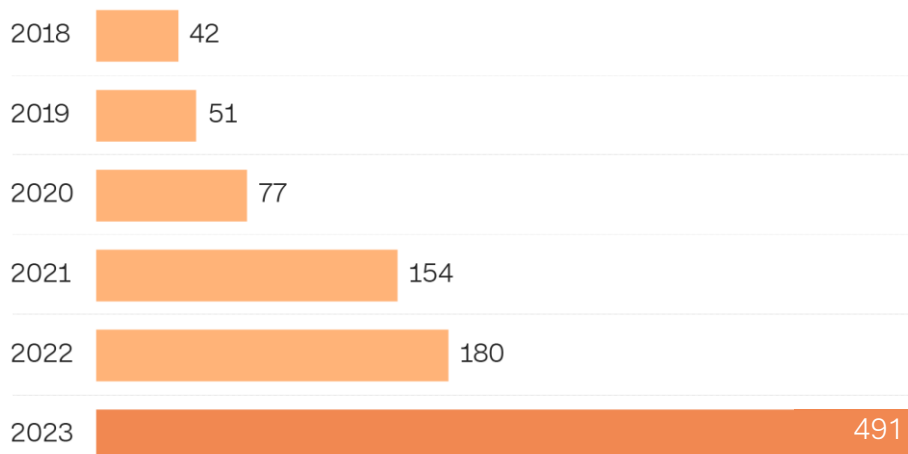
この共和党の「トレンド」からは、2024 年大統領選に向けた共和党の重点政策が、「中絶」から「LGBT（特にトランスジェンダー）」へとシフトしつつあることを示唆している。中絶の問題と同様、こうした共和党の政策には、時代錯誤感（若者による反発）が否めない一方で、少なくとも3つの戦略があると考えられる——注目を集めやすい価値観的な議論を取り上げることによって、①オバマ政権以来、ストレスのはげ口を求める保守派の結束力を維持すること、②宗教イデオロギー基盤を形成し、共和党の票固めをすること、そして、③民主党穏健派・無党派層による民主党離れを促進すること、である。

実際、ギャラップ社の調査によれば、「同性愛者の関係は道徳的に容認できる」と回答した割合は、実は今年に入ってから昨年の71%→64%まで低下し、2019年の水準に戻っている。勿論、全体の傾向としては概ね高い容認率である一方、党派ごとに区別した場合、共和党支持者は41%と、昨年の56%から15%以上減少しているのだ。（2023年5月1日～24日実施、ギャラップ社年次調査「価値観と信念」）

更に、最新のピュー・リサーチセンターの調査によれば、LGBTの中でも、T:トランスジェンダーに関しては、概念として依然新しく、「差別は良くない」という認識が全体の8割を占める一方、共和党が推進する「反トランスジェンダー政策」（例：未成年による性転換手術の禁止など）については、全体の過半数が支持しており、こちらも今年以降、増加傾向にある。（図6）

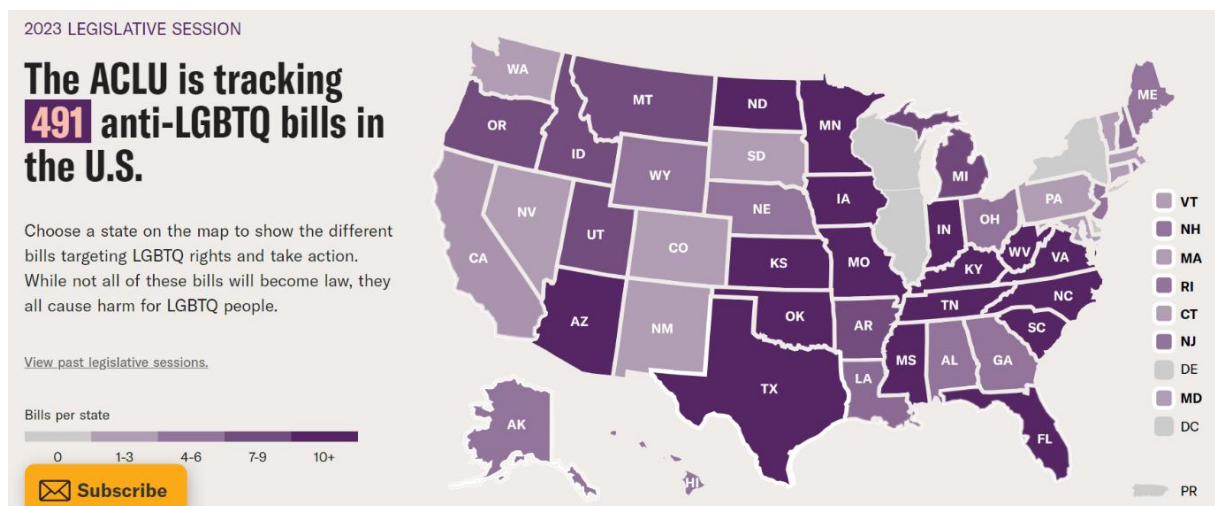
概ね、州議会や共和党の支持率はこれによって上昇していることが明らかになっており、かかる戦略は今のところ効果を発揮していると言える。

図4：2018年会期以降、全米の州議会で提出された反LGBT法



出典：アメリカ自由人権協会 (ACLU) (2023年)

図 5：2023 年会期で各州議会で提出された反 LGBT 法案数を示す



出典：アメリカ自由人権協会 (ACLU) (2023 年)

ACLU によれば、45 州の 2023 年議会において、反 LGBT 法案が 2023 年州議会で提出されている。
(また、反トランスジェンダー法案も同様に 45 州で提出されている)

■ 4. 過去 10 年間における LGBT 議論の変遷：

歴代大統領が果たした政治的役割

① 社会的価値観を塗り替えたオバマ政権：

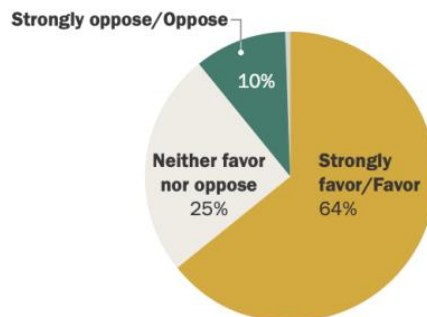
今日の LGBT を巡る社会的価値観は、自然発生したものであるのではない。過去の大統領達が果たした政治的役割は大きい。民主党バラク・オバマ大統領は、史上初の黒人大統領として 2009 年に就任。2 期 8 年間の任期で多様性、文化、包摂をめぐる改革案を次々と打ち出した。史上初の黒人大統領でありながら、主要政党の女性候補者、初のラテン系最高裁判事の指名、LGBT の権利を擁護する決定的な立場を多くとった。中でも象徴的な事例は、当時の最高裁が下した判決、同性婚の合法化（オーバーゲフェル対ホッジス事件、2015 年）であろう。以来、それまで横ばい状態だった LGBT 自認率・同性カップルが増加傾向にあるのは既述のとおりだ。また、性的マイノリティに多いとされる自殺率の低下にも強い[相関性](#)が見られている。

ちなみに公職に出馬・就任する LGBT の割合にも増加傾向がみられる。22 年中間選挙では、全米で計 678 名の LGBT 候補者が立候補し、結果 340 名が勝利。毎回記録を更新している。州知事職の場合、2016 年以来、オレゴン州、コロラド州、マサチューセッツ州、コネチカット州で LGBT を公言する知事の誕生が続いた。

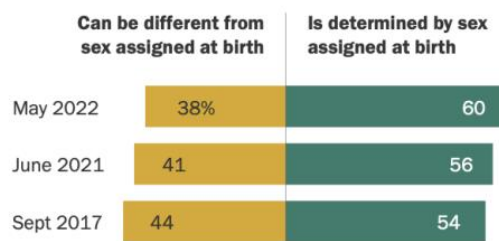
図 6：トランスジェンダーを差別から守ることに賛成する人が大半だが、「性別(sex)は出生時の性別で決まる」*との意見も増えている

*同調査では、トランスジェンダーに対する懐疑的な意見を示す指標として用いられている。

% saying they would ___ laws or policies that would protect transgender people from discrimination in jobs, housing and public spaces



% saying whether a person is a man or a woman ...



Note: For top panel, share of respondents who didn't offer an answer shown but not labeled. For bottom panel, share of respondents who didn't offer an answer not shown.
Source: Survey of U.S. adults conducted May 16-22, 2022.
"Americans' Complex Views on Gender Identity and Transgender Issues"

PEW RESEARCH CENTER

出典：ピュー・リサーチセンター（2023 年）

とりわけミレニアル世代以下は、オバマ政権の政治的主導がもたらした社会的インパクトを直に感じた世代であり、LGBT政治家の出馬率や彼等に対する支持率も高い。今日の彼らの価値観に強く影響していると考えられる。

②オバマ政権の反動？—トランプ大統領の誕生と LGBT 規制措置：

10年弱に亘って先進的な政策を推し進めたオバマ大統領に対しては、保守層からの多大な反発があり、その影響は2016年大統領選挙で顕著に見られた。その度合いを測ることは困難であるが、多様性推進の動きが国内の都市部で活発化する最中、オバマ氏は広大な地方部において、白人の非大卒有権者が共和党支持にシフトするのを止めることができなかった。これこそが2016年ドナルド・トランプ氏勝利を決定づけた要因が、地方部の保守派層によるオバマ氏への反発と言われる所以だ。

なお、トランプ氏は奇しくも、選挙運動中はLGBTの人々を共和党の主要アジェンダに迎え入れることを公約に掲げるなど、「歴史上最も声高にLGBTコミュニティを受け入れた共和党大統領候補」などと言われたことがある。しかし、2017年の政権発足後には一転、そのスタンスを覆し、多くの場面で反LGBT的な政策を打ち出し、擁護団体からは激しく非難された。このスタンスの変化には、保守派キリスト教系団体「自由を守る同盟 (Alliance Defending Freedom/ADF)」、「連邦主義協会 (Federalist Society)」等が主導する保守的なロビー活動が影響していると言われる。またトランプ政権時の3人の保守派最高裁判事の指名に関しても、多大な資金力を発揮し、昨年の中絶の権利破棄を巡る判決、また最近の反LGBT政策を含む保守派政策の推進にも大きく寄与していることで知られる。

※ちなみに6月上旬、激戦州・ノースカロライナ州の共和党員集会において、トランプ氏が「減税について話すだけでは、トランスジェンダー（について話す時）程の熱狂を感じない。5年前にはトランスジェンダーなんて想像すらできなかった」と述べ参加者から拍手喝采を受ける場面があった。今後、同氏からはトランスジェンダーに関するレトリックが更に頻繁に聞かれることを筆者は予想している。

③バイデン政権：文化戦争の正念場？

結果的に強い抵抗に遭ったトランプ政権が1期で幕を閉じた後、2021年にはオバマ政権の副大統領を務めたジョー・バイデン氏が「包摂、結束、多様化」を大きく繰り返し掲げ、大統領に就任した。バイデン大統領はトランスジェンダーの人々に対する差別やヘイトは、「エピソード (疫病)」であると批判し、LGBTを保護するホワイトハウス主導の取組みを数々展開している。その一方で、トランスジェンダーに対する国内世論は上述のとおり割れていることも事実だ。

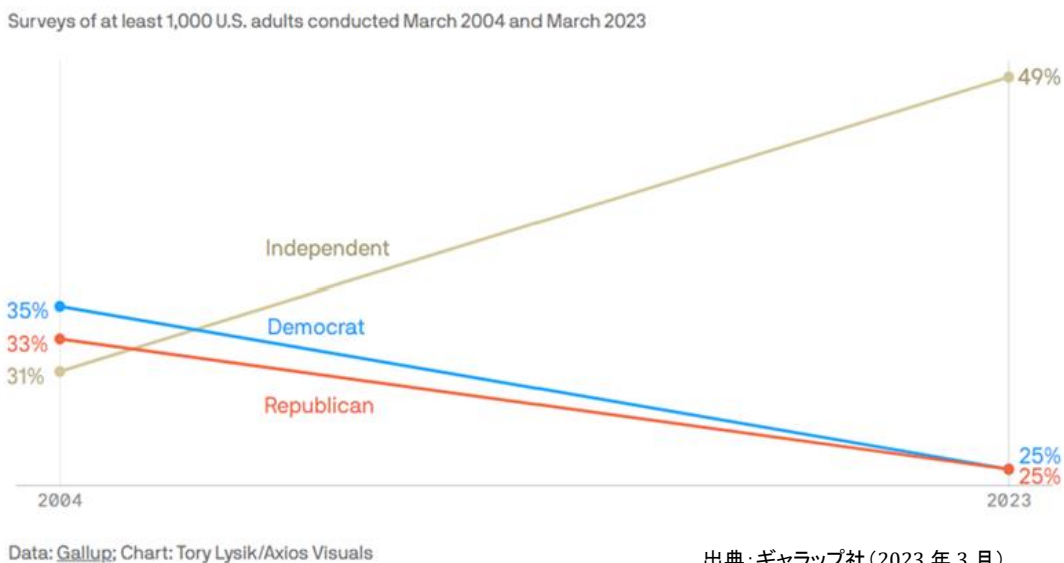
現在の共和党の戦略において「反 WOKE キャンペーン」が頻繁に見られるものの、「反バイデンキャンペーン」はあまり見られない。また今回の選挙戦では、2022年中間選挙頻繁に見られたトランプ氏による「2020年大統領選はでたらめだった」の執拗なレトリックがない。結果的にトランプ氏の選挙懐疑論を用いた戦略は、共和党に苦戦をもたらしたと共和党サイドは考えているところ、バイデン VS トランプの2度目の対決においては、より民主党支持者層で意見が割れている「反トランスジェンダー」を対立軸に、広範囲の支持を得たいと考えているのではないだろうか。

■5. 国民の政治疲れ？無党派層の増加 — 極端な政策にはリスクが伴う

他方、最近の有権者の政党離れはかつてない規模で進んでおり、民主・共和ともに極端な政策には常にリスクが伴うことを念頭に置く必要がある。ギャラップ社による3月の世論調査では、自分を「無所属」と考えるアメリカ人が過去最高の49%に達し、これは二大政党の合計と同じであることが明らかになった。つまり米国を支配する政党は、民主党でも共和党でもなく、無党派ということだ。

その要因としては、ギャラップ社のアナリスト、ジェフ・ジョーンズによれば、「①X世代（1965年生まれ）以下の世代グループが、年齢を重ねるにつれて保守派に流れないこと、②政治的に独立したままであること。その根底には、③政治システムの非効率性や、二極化する政治への幻滅がある」という。若者がこれまでと同様に進歩的であることには変わりないだろうが、政治疲れの結果、万が一投票率の低下が見られるようなことがあれば、これは民主党とっても相当なリスクであろう。一方、共和党は、文化戦争を煽るレトリックに走り過ぎず、政治疲れする穏健派・無党派層へアピールする方策を探る必要がある。いずれにせよ、こうした無党派の増加現象は、伝統的2大政党の力と資金への挑戦を意味し、未来の政治の更なる不安定化を予期させる。

図7：増加する無党派（independent）の割合



■終わりに

ワシントンポストのコラムを引用すると、共和党大統領予備選を活気づけているのは、「アメリカ社会が、人種、ジェンダー、その他の社会問題に関するリベラルな考えによって“腐敗”している」という感覚なのだという。一方、民主党には、「保守派が共和党州や最高裁に対し、政治力を利用して、中絶の権利を含む少数派の権利拡大のため取組みを脅かしている」という感覚だという。有権者は、次期大統領選に向けて、それぞれの政治的影響力、また自分たちの生活様式の存亡をかけて戦っている。それが、今日の文化戦争の政治的現在地なのだろう。

今後、LGBTを巡る文化戦争は、来年の大統領選における対立軸となるのだろうか？あるいは予備選を通

過した後は、経済、インフレ、ウクライナ戦争など、その他のバイデン大統領が現在脆弱な立場に置かれているテーマ等に切り替わり、事態は沈静化するのだろうか？ 2022 年中間選挙が目安だとすれば、予備選後は事態が鎮静化する可能性は高い。広告追跡会社アドインパクトの調査によれば、中間選挙期間中使用された「WOKE」というワードを含む共和党の広告 149 件の内、75%が予備選挙で使用されたことが明らかになっている。

一方で、昨年の中間選挙で最大のインパクトを与えたの対立軸は紛れもなく「中絶」を巡る価値観であり、また若者の怒りと彼等の投票率であった。今後の米国大統領選挙における LGBT を巡って様々意見は割れているようだが、現時点で有権者のモチベーションは、価値観に起因するところが多いのも事実だ。有権者は結果的にどのような反応を見せるのか。大統領選における具体的な影響や展開については、まだまだ注視が必要である。

本稿は筆者の個人的見解であり、組織を代表するものではない。

筆者略歴：市瀬由香里（いちのせ ゆかり）米カリフォルニア州立大学チコ校 国際関係論学士号、Washington University in St. Louis 理学修士号（公衆衛生・国際保健学）取得。選挙や公衆衛生、人口動態などを研究テーマにしている。

以上

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。